

まえがき

中国は、1978年以来経済改革・対外開放政策を開始した。それはまず農村改革より着手され、集団経営から家族経営への転換が行われた。1984年より都市の改革が本格化し、市場経済化の方向が打ち出され、都市経済の各種制度、産業構造に広範囲に重要な変化を及ぼすものであった。経済改革は生産の高成長をもたらし、国民の所得と消費水準の大幅な上昇、生活水準の改善をもたらした。

一方、中国は厳格な戸籍管理制度の下で、農村から都市への人口移動は厳しく制限されてきたが、経済改革以来、都市農村間の物資の流通、人々の移動は活発化した。農村の余剰労働力と都市の商品経済の発展が、都市における労働力需要を高め、大都市に戸籍の移動を伴わない盲流と称される流動人口は、年々増大している。このような状況を受けて、1984年に農村から鎮への移動の許可規定、1985年には都市の流動人口を管理するための城鎮暫住人口戸籍管理に関する公安部の暫定規定が施行された。都市における流動人口の増大は、都市の住宅不足、交通渋滞、電気・ガス・水道のエネルギーの不足、都市環境の悪化などさまざまな都市問題を引き起こしている。さらに、1980年以降国策として進めている家族計画の管理が困難になり、1986年頃より、福建省をはじめ各省で流動人口の計画出産管理に関する規定が施行され、実施されるようになった。

晩婚と少産を骨子とする人口政策が1970年代初めより実施され、80年にはより厳しい出生抑制をねらいとする一人っ子政策が、各省、市、自治区の計画出産条例の下に、本格的に実施されるようになった。都市で一人っ子証を受領した夫婦は農村より多く、一人っ子政策は都市住民に比較的抵抗なく受け入れられているようである。その背景には、職場と居住地域双方の家族計画協会によるきめ細かな家族計画の情報・サービスの提供や一人っ子政策の

賞罰制度が挙げられる。さらには、農村で経済改革による農家の生産責任制への転換が家族労働力としてより多くの男児を望む傾向に対し、都市では工業化、核家族化、教育水準の上昇、年金制度の確立などにより、多くの子供を持つ動機が減少してきたことにもよっている。都市における急速な出生率の低下は、人口構造や家族の構造にもさまざまなインパクトを与えている。

本書は、都市改革によりもたらされた都市住民の生活水準と就業構造、晩婚化と一人っ子政策に代表される人口抑制政策の普及とその人口構造へのインパクト、中国各地区から都市への人口移動状況について、中国東北の三大都市、瀋陽（遼寧省省都）、長春（吉林省省都）、ハルビン（黒龍江省省都）で訪問調査を行い、分析したものである。東北地方の都市は、新中国成立以前より比較的工業化が進み、建国後も国の重点重工業化基地として、また、中国の先進地域として位置づけられていた地域である。

三都市の人口と生活水準に関する調査は、編著者が中国吉林大学の客員研究員として駐在していた時に吉林大学人口研究所と共同で1986年10月に実施したものである。調査報告は、1987年天津で開催された「都市化と都市人口問題」に関する国際人口会議で、当時集計作業中の一部を概略報告し、その後集計作業が完了し、91年秋に『城市社区生活研究』の題名で中国語で出版刊行された。本書は、原書の日本語版翻訳を兼ね、原書の編著者が日本向けに若干改訂を行い、再編集したものである。最近、中国において都市人口調査や人口移動調査が、統計局をはじめ、大学、社会科学院など研究機関で実施されているが、上記のような多種の調査内容を含んだ調査は、筆者の知るところでは少なく、この分野での調査研究に貴重な資料となることが、期待される。

1990年代に入り中国経済は、80年代の平均伸び率9%を上回る高い速度で成長しており、都市住民の生活水準も飛躍的に上昇している。1979年の経済発展戦略における、今世紀末までに小康水準（都市の1人当たり年間収入2380元、1人当たり住宅面積15.5平方メートルなど他9項目の指標）に達す

るとする目標は、このまま中国経済が順調に発展すれば、97年には達成されそうである。

最近の世論調査にみる中国大衆の現実生活に対する満足度は、6割を超えている。本調査が実施された1986年からすでに7年経過し、中国の市場経済の発展、さらに都市改革の進展とともに、都市住民の社会経済状況の改善は著しく、就業構造の転換、農村から都市への人口移動も活発に行われるようになってきている。近い将来、本調査のフォローアップ調査が実施される機会があることを希望するものである。

1993年12月

早瀬 保子